

# 平成22年度～24年度に係る業務の実績に関する評価結果について（概要）



統合研究拠点



*Toward Global Excellence  
in Research and Education*

平成26年3月  
国立大学法人神戸大学

## はじめに

神戸大学は、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を養成することを使命としています。第2期中期目標期間においては、平成18年度に策定した「神戸大学ビジョン2015」に掲げる世界トップクラスの教育研究機関となること、また、卓越した社会貢献と大学経営を行うことを全構成員が共有し、その実現を目指すことを基本的な目標として定めています。

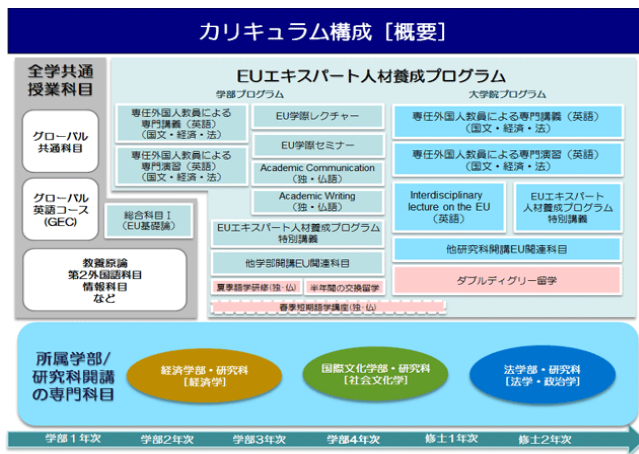
この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、グローバル人材育成を目的とした教育プログラムの推進、卓越した研究拠点形成等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでおり、以下、国立大学法人評価委員会による、各年度の評価結果において注目された「特色ある取組」を中心に、その概要をまとめました。

今後、本学の強みや特徴を伸ばして、社会的役割を果たしていくため、一層の機能強化を図ってまいります。

# 1. 戦略的・意欲的な計画の取組の状況

## ■ 海外の優れた大学・研究機関・研究者グループとの組織的な連携・協力の促進

以下、「戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでいる」として評価されました。



- 日本・EU研究のネットワーク構築のための常設・包括的な戦略拠点として「神戸大学EU総合学術センター」を設置するとともに、神戸大学ブリュッセルオフィスを拠点として、EU圏の高等教育機関との学術連携に特に力を注いでいる。（平成23年度）
- EU圏の大学や神戸大学ブリュッセルオフィス等におけるシンポジウムや研究ワークショップ等の開催、オックスフォード大学の学生12名の受入れや若手教員のEU圏高等教育機関への派遣等の交流、EU圏大学の学位（修士）取得を含む、学部から大学院博士前期課程までの一貫した体系的な教育を行うダブルディグリープログラム「EUエキスパート人材養成プログラム」を、平成26年度から開始するための準備等を行っている。（平成24年度）



第3回神戸大学ブリュッセルオフィスシンポジウム (H24.12.6)



オックスフォード大学との大学間学術交流協定調印式 (H23.3.2)



ジャパニーズ・ウィークinブリュッセル神戸大学シンポジウム (H25.3.13)

## 2. 教育研究の質の向上の状況

### (1) 教育に関する取組の状況

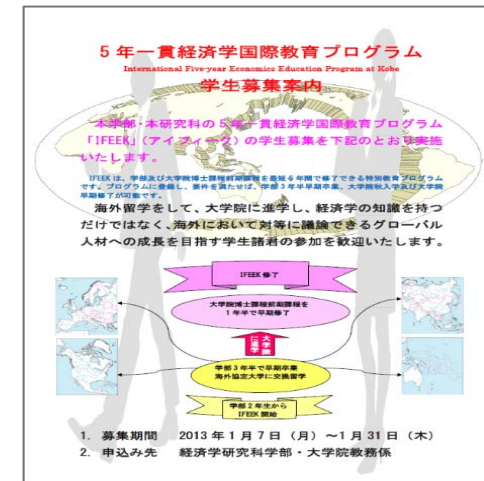
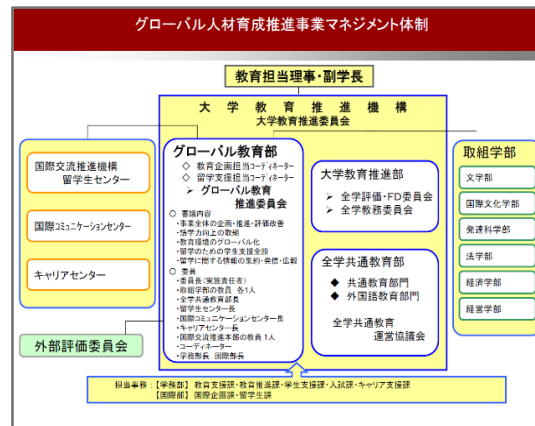
#### ■ グローバル人材育成を目的とした魅力ある教育プログラムの導入

以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 医学・保健学分野において、ASEAN諸国の第一線で活躍できるグローバルリーダーを養成する「ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」事業を平成24年度から開始し、コンソーシアムミーティングと学生研究発表会をインドネシア大学で開催するとともに、インドネシア大学、アイルランガ大学（インドネシア）への学生の相互派遣を実施している。（平成24年度）
- 人文・人間科学系及び社会科学系6部局が協力し、深い教養と高度な専門性、グローバルな視野と卓越したコミュニケーション能力を備えた「問題発見型リーダーシップ」を発揮できる「グローバル人材」の育成プログラムを平成24年度から開始し、全学的な教育マネジメント体制を整えるため、グローバル教育部を設置している。（平成24年度）
- 経済学研究科・経済学部では、経済学の知識だけではなく、異なる経済・文化的背景を理解し、海外で対等に論議できるグローバル人材養成のため、学部早期卒業及び大学院早期修了制度を活用し、海外協定大学への半年又は1年間の留学を組み入れ、最短5年で修士の学位が取得できる「5年一貫経済学国際教育プログラムIFEK」を開始し、平成25年度からの本格実施に向け、IFEK事前セミナーを開設するなどの準備を進めている。（平成24年度）



学生研究発表会  
(於:インドネシア大学)

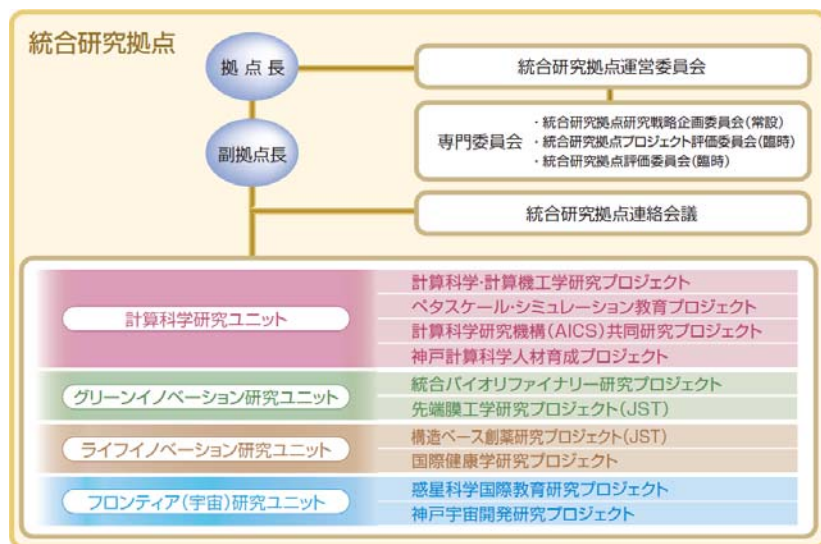


IFEK学生募集案内

## 2. 教育研究の質の向上の状況 (2) 研究に関する取組の状況①

### ■ 分野横断的な学術研究推進体制の構築

以下、「特色ある取組」として評価されました。



統合研究拠点 運営組織図(平成25年度版)

- 分野横断型研究や新領域の研究を推進するため、神戸ポートアイランドに「神戸大学統合研究拠点」を開設し、自然科学系を中心とした8プロジェクトが開始されているとともに、隣接地の理化学研究所計算科学研究機構のスーパーコンピュータ「京」を活用したプロジェクトとして「π-CAVE (3次元可視化装置)を使った大規模データの可視化研究」及び「超並列固有値計算ライブラリの開発」を平成24年度から行うことを決定している。(平成23年度)

- 分野横断型研究や新領域の研究を推進するため、神戸ポートアイランドに「神戸大学統合研究拠点」を平成23年度に開設することから、研究チームの選定や拠点の運営に必要な事項を審議する「統合研究拠点運営委員会」の設置等を行っている。(平成22年度)



統合研究拠点 先端融合研究の目指す方向(平成25年度版)

※統合研究拠点は平成25年度から学際融合教育研究推進組織へと改編し、更なる機能強化を図りました。

## 2. 教育研究の質の向上の状況 (2) 研究に関する取組の状況②

### ■ 若手研究者の支援

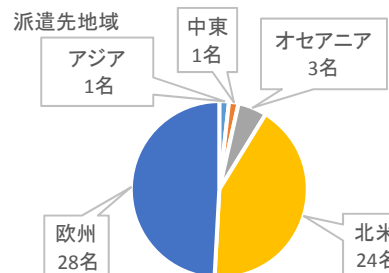
以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 若手研究者に対して、海外の研究機関において研究を行う機会を与えるため、学長のリーダーシップにより創設した「神戸大学若手教員長期海外派遣制度」により、16名の海外派遣を行っている。(平成22年度)

#### ○ 派遣数

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
6名	16名	20名	15名	57名

(平成26年度までに総勢約100名を派遣予定)

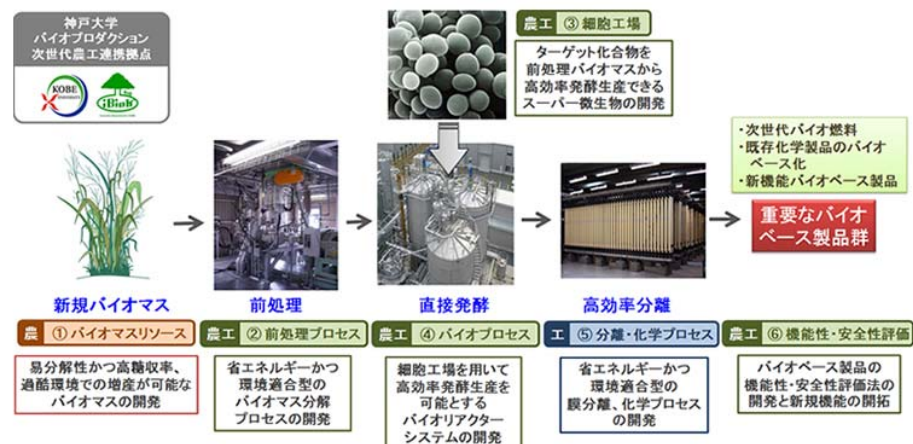


派遣成果報告会

### ■ 「先端融合領域イノベーション創出拠点形成」プログラム

以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」による「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」では、協働企業14社との連携のもと、バイオマスから多様な製品群を低環境負荷型で作り出すバイオプロダクションの実現を目指した研究が推進されるなど、産業創出につながる先端融合研究を展開している。(平成23年度)



## 2. 教育研究の質の向上の状況

### (3) 社会貢献に関する状況

#### ■兵庫県との包括連携協定の締結

以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 兵庫県との包括連携協定を締結し、大学の主要研究プロジェクト及び兵庫県の主要研究施設を活用した科学技術・産業振興分野並びに地域振興、人材育成などの取組を重点的に進めるとともに、国際交流や地域保健医療の推進など、幅広い分野での連携活動を発展させていくこととしている。（平成22年度）



連携包括協定調印式  
(H22.8.2)

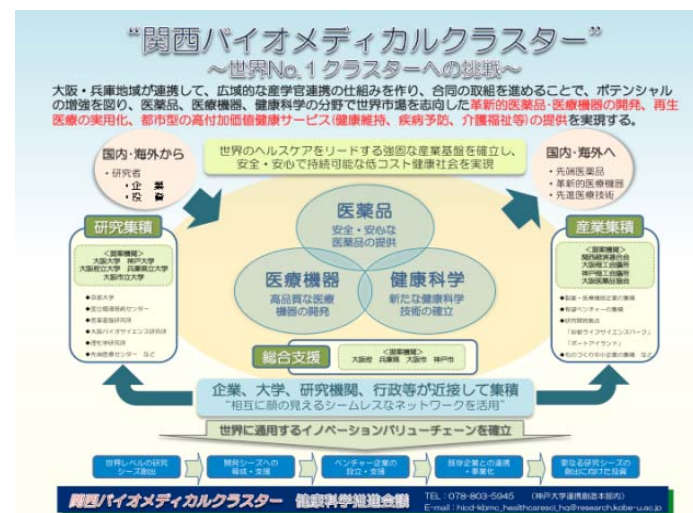


連携包括協定記念講演会  
(H22.8.2)

#### ■兵庫県・神戸市及び関係産業振興団体等との連携強化

以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 産学官連携拠点（グローバル産学官連携拠点）の選定を受け、大阪・兵庫地域の産学官が共同で取り組んでいる「関西バイオメディカルクラスター」事業の一環として健康科学産業研究会を創設し、競争力資金獲得及び産学共同研究を支援し、新たな健康科学の確立とその社会還元に注力している。（平成23年度）



## 2. 教育研究の質の向上の状況

### (4) 附属病院に関する状況

#### ■ 先端医療の開発・推進、地域医療への貢献、医療人の養成

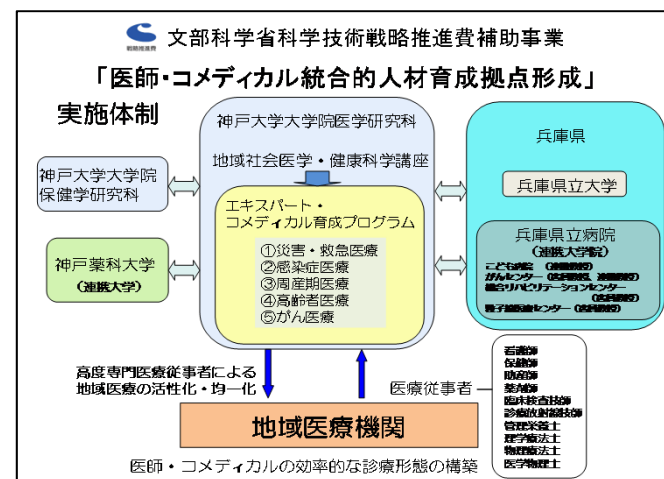
以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 「医師・コメディカル統合的人材育成拠点形成」プログラムに、兵庫県内の医療機関からコメディカルを受入れ、災害・救急医療、感染症医療、周産期医療、高齢者医療及びがん医療の各専門コースにおいて、エキスパート・コメディカルの養成に取り組んでいる。（平成24年度）

- 関西では初となる手術支援ロボット「ダヴィンチ」を用いた胃切除や前立腺全摘除術等の先端医療を開始している。（平成23年度）



読売新聞に掲載されました



#### ■ 病院経営の高度化、管理運営体制の改善

以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 3診療科（呼吸器内科、消化器内科、泌尿器科）において、クリニカルパスの電子化を図っている。（平成23年度）
- 診療支援事務の向上と医師の負担軽減のため、病棟事務業務を受付業務と医師事務業務に分離するとともに、外来業務や病棟業務に医師事務作業補助者を配置し、医師が診療に専念できる環境を整備している。（平成24年度）

## 2. 教育研究の質の向上の状況 (5) 附属学校に関する状況

### ■ 附属学校と各学部・研究科等との教育研究活動の連携推進

以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 附属学校の再編に伴い、発達科学部附属から大学附属となったことを受け、各学部・研究科と附属学校との連携を推進するため、キャリアセンター、農学部や理学部と連携授業等を実施している。（平成22年度）



- 人間発達環境学研究科との連携により、附属学校を活用した教員養成機能の高度化等に資する取組として、博士前期課程に在籍し、教職を目指す大学院生が、附属学校園を活用したアクションリサーチ等による実証的研究に取り組む「大学院修士課程における高度教員養成プログラム」を開始している。（平成24年度）



高度教員養成プログラム：附属学校を活用したアクションリサーチの様子



# 3. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する状況

### 男女共同参画の推進

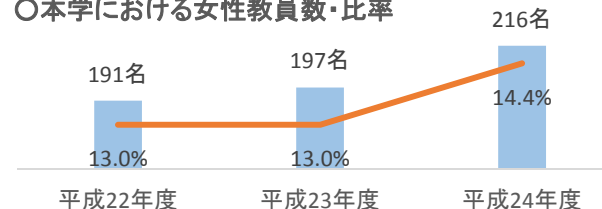
以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 女性教員の採用割合等が低い分野における女性研究者の養成を加速するプログラムである「**レボリューション！女性教員養成神戸スタイル**」により8名、それ以外で1名の女性教員を採用するとともに、上記プログラムで採用した部局には、助教の雇用（7名）について財政的支援を行っており、これらの取組により、女性教員比率は14.4%（対前年度比1.4ポイント増）となっている。（平成24年度）

○プログラムによる採用数

平成22年度	平成23年度	平成24年度
3名	6名	8名

○本学における女性教員数・比率



- 職員及び学生の育児と就労・就学の両立を支援し、男女共同参画を推進するため、**楠地区に大学が管理運営する保育所の設置を決定**するとともに、平成23年3月から保育支援サービスとして**ベビーシッター育児支援事業を開始**している。（平成22年度）

#### 【男女共同参画推進室の主な取組】

- 子育て中の男女研究者支援
- 常勤パート研究職制度
- 女性研究者支援策提案システム
- 女子高校生のためのオープンキャンパス
- 「男女共同参画とジェンダー」授業
- 育児支援サービス
- 神戸大学研究・教育サポート人材バンク

#### 男女共同参画推進室組織図

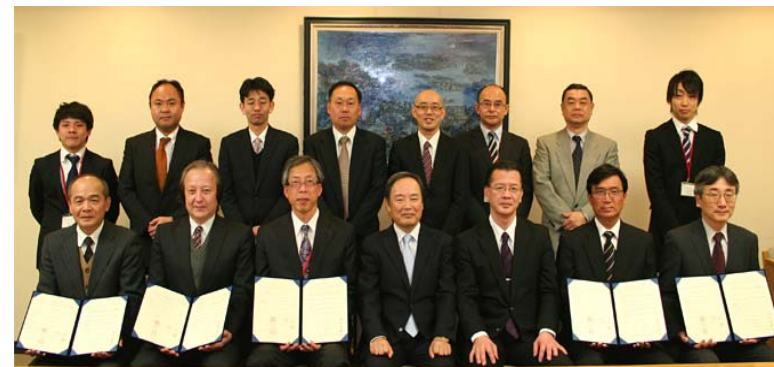


### 3. 業務運営・財務内容等の状況 (2) 財務内容の改善に関する状況

#### ■ 契約課共同調達プロジェクトによるコスト削減

以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 全国初の試みとなる国立、公立、私立大学間における共同調達に関する協定「神戸市内の国公立大学間連携による物品等の共同調達」を、近隣の公立、私立4大学と締結し、PPC用紙、トイレトペーパーの共同調達を行っているほか、競り下げ方式（リバースオークション）による物品調達を、平成24年度から本格導入し、前年度と比較して約960万円のコスト削減を図っている。（平成24年度）



共同調達締結式 (H25.3.13)

#### ■ 外部資金獲得への取組

以下、「特色ある取組」として評価されました。

- インターネットを活用したクレジットカードでの寄附について対象クレジットカード会社の拡大やインターネットバンキングの利用等、寄附者の利便性を向上させるとともに、企業訪問による基金への寄附依頼及び奨学金の開設の呼びかけを継続しているほか、創立110周年（平成24年）を機に「神戸大学基金趣意書」を一新し、募金活動（趣意書送付数：約8万5,000件）の更なる強化を図るなど寄附金収入の増加等により、外部資金比率は法人化以降、最も高い8.1%（対前年度比0.3ポイント増）となっている。（平成24年度）

#### ○ 外部資金比率

平成22年度	平成23年度	平成24年度
7.4%	7.8%	8.1%

※外部資金比率＝(受託研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益)÷経常収益

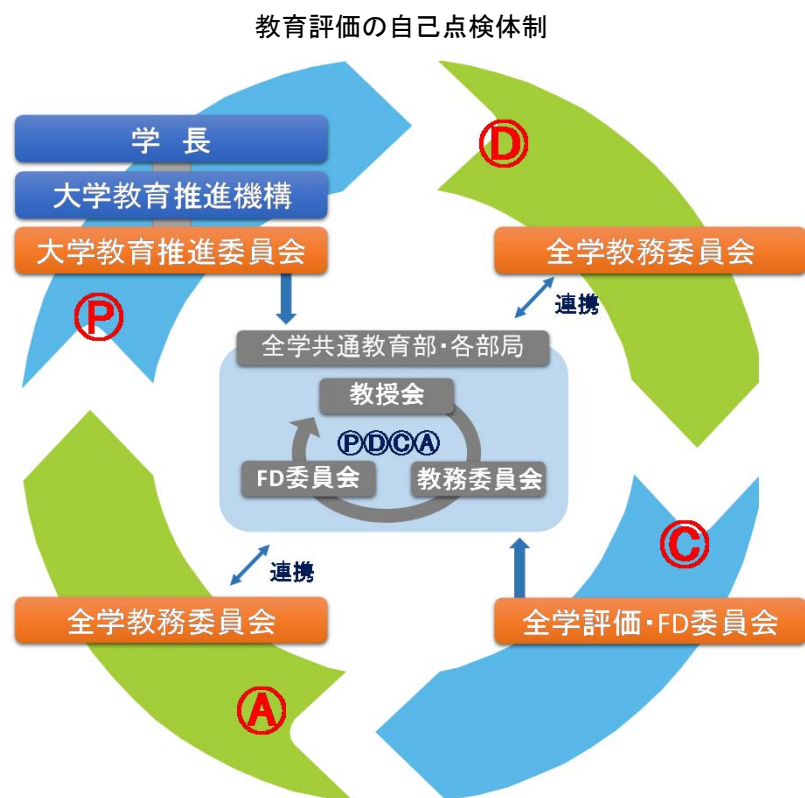
# 3. 業務運営・財務内容等の状況

## (3) 自己点検・評価及び情報提供に関する状況

### ■教育評価の自己点検体制の強化

以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 第1期中期目標期間に実施した全学共通項目による授業評価アンケート、卒業・修了時アンケートについて、教育のPDCAサイクルを確実にするために、**新設した「全学評価・FD委員会」**で審議することを決定し、教育評価の自己点検・評価体制を強化している。（平成22年度）



神戸大学の教育推進に関するFDガイドライン

全学評価・FD委員会決定  
平成23年 5月19日

神戸大学において「教育憲章」及び「学位授与に関する方針」に掲げた教育目標を達成し、教育の質の更なる向上を図るため、全学及び各部門において教育推進に関わる組織的なFDを実施・推進すべくFDガイドラインを定める。

- 1. 定義**  
組織的なFDとは、教育に携わる教員の教育・研究指導能力の向上を図り、授業及び研究指導の内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組を指すものとし、教育課程の見直しや教育内容・方法の改善といった広く教育の充実・改善に繋がる組織的な取組も含める。
- 2. 趣旨**  
FDの趣旨は、全学及び各部門における教育目標を達成するため、教育成果について組織的な点検・評価を行い、その結果を分析・共有・蓄積し、改善策を立案・実施することで、教員の教育・研究指導能力の向上及び教育課程や教育内容・方法の充実・改善に繋がることで、教育の質を更に向上させることである。
- 3. 実施内容**  
(1) **FDカレンダーの作成**  
FDカレンダーを導入し、FDに関する情報共有を全学的に行うことで、全学的な教育の質向上のための取組を推進する。  
(2) **授業及び研究指導の内容・方法の改善のための研修等の実施**  
ピアレビュー（授業参観）や各種アンケートの調査結果等から教員及び教育成果を検討して改善策を立案し、それに基づいて研修会や講演会等を開催することで教育内容・方法の充実・改善に繋がる取組を実施する。  
<例>  
・教育改革に関する講演会等の開催  
・ピアレビュー（授業参観）及びそれを踏まえた検討会・懇談会の開催  
・学生授業評価アンケートの部局単位での分析及びそれを踏まえた検討会の開催  
・カリキュラム、教育システム、施設設備の改善のための各種委員会活動  
・教育・研究指導能力の向上を目的とした講演会、研修会、ワークショップ等の開催  
・教育補助者（TA等）の能力向上のための研修会等の実施
- (3) 新任教員に対する研修の実施**  
新規に採用された教員に対し、本学のビジョン・歴史、構成員としての倫理・使命、教育実践・学生支援のための基礎的知識・技術等を身につけるための研修を実施する。
- 4. 実施にあたっての留意事項**  
FDの実施にあたっては、実施した内容が教育内容・方法の充実・改善に繋がったかどうかを検討し、その結果に基づき、取組内容の改善を図り、検討結果と改善策を組織的に共有・蓄積して継続的な改善に繋がるよう留意する。

### 3. 業務運営・財務内容等の状況

#### (4) その他の業務に関する状況

##### ■ ミッション再定義に向けた基礎資料の作成

以下、「特色ある取組」として評価されました。

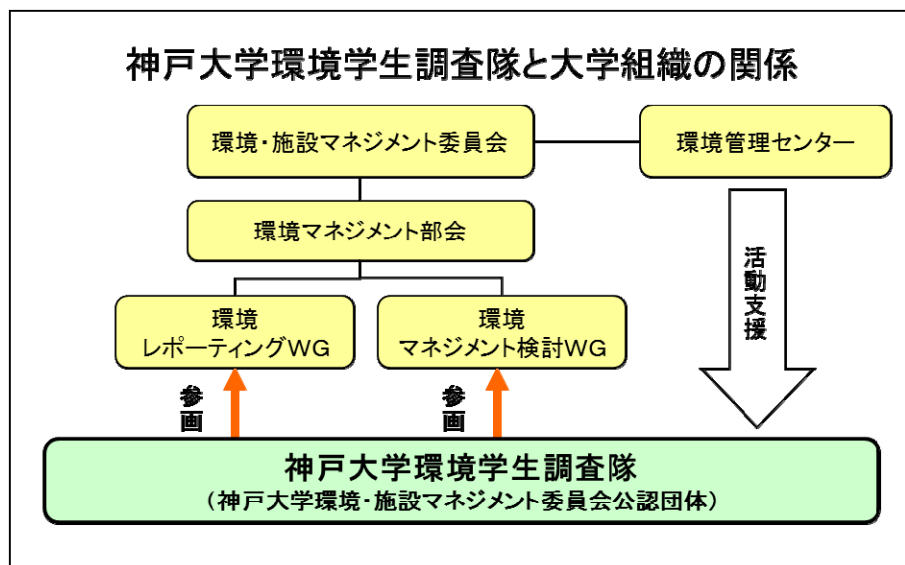
- 各分野のミッションの再定義に向け、また、各部局等の戦略的な広報及び教育研究活動の見える化を図るための基礎資料として、部局の沿革や現有組織の状況を示した「沿革・構成編」、当該部局の強みや特色及び地域貢献の取組等を示した「強み・特色編」及び学生の入学・就職状況等、専任教員数、論文数等、様々なデータを盛り込んだ「データ資料編」からなる「学部・大学院等ファクトブック」を新たに作成した。（平成24年度）

学部・大学院等ファクトブックURL：<http://www.kobe-u.ac.jp/info/outline/factbook/index.html>

##### ■ 戦略的な環境マネジメント

以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 環境マネジメントの一環として、消費電力の見える化装置を自然科学系図書館に設置し、運用改善により約10%の節電を行っている。（平成22年度）
- 「環境マネジメントに係る学生参加型プロジェクト」を立ち上げ、参加学生団体の公認を行うとともに、環境・施設マネジメント委員会のワーキンググループへ参画させるなど、大学の構成員の大半を占める学生も含めた環境マネジメント体制の確立を目指している。（平成24年度）



## 4. 東日本大震災への対応

### ■ 「東日本大震災からの復興に向けて-神戸にできること-」

以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 被災大学としての経験、都市安全研究センターや震災文庫等、安全な社会の構築を目指して取り組んできた成果をもとに、「東日本大震災からの復興に向けた神戸大学からの提言」をまとめ、東日本大震災復興構想会議議長に提出するとともに、この提言をもとに、公開シンポジウム「東日本大震災からの復興に向けて-神戸にできること-」を開催している。（平成23年度）

東日本大震災からの復興に向けた神戸大学からの提言(第一次)  
URL: [http://www.kobeu.ac.jp/topics/top/pdf/2011\\_07\\_11\\_02-1.pdf](http://www.kobeu.ac.jp/topics/top/pdf/2011_07_11_02-1.pdf)



公開シンポジウム (H24.8.3)

### ■ 東北大学等との災害分野における包括協定締結

以下、「特色ある取組」として評価されました。

- 東北大学との間で、両大が連携して災害科学分野における学術研究、人材養成及び社会貢献を推進し、被災地域の再生や人類に共通する災害復興問題への取組を推進するため、災害科学分野における包括協定を締結している。（平成23年度）



東北大学との包括協定式  
(H23.10.23)

- 震災発生直後に学生ボランティア支援室の主要メンバーが、災害支援の調査のため被災地に向けて出発しているほか、備蓄していた非常食の東北大学への発送、医学系の教員による災害医療支援チーム (DMAT) の派遣、各種インフラ施設等の被害調査を実施している。（平成23年度）



支援物資搬送のため、  
東北大学へ出発

# 5. 国立大学法人評価委員会から指摘のあった事項を改善するための取組①

## ■平成22年度評価結果における課題と対応状況

【課題として指摘された事項】

「『第1期中期目標期間に実施した業務改善の実施状況を点検する』について、点検が不十分であることから、年度計画を十分に実施していないものと認められる。」（平成22年度）



【対応状況】

業務改善推進ワーキンググループを立ち上げるなど、定常的に事務業務を点検・評価する体制を整え、第1期中期目標期間中に策定した99件の業務改善対応策すべての進捗確認を行った。この改善対応策のうち、省力化やアウトソーシングが不相当である等の理由により実施困難とした15件の対応策を除き、76件は実行に移していることを確認した。残る8件については継続して検討を行うこととした。



平成23年度の評価結果において、「第1期中期目標期間に策定した99件の業務改善対応策すべての進捗状況確認を行い、実施困難と判断したものを除き、すべて実行されていることを確認しており、対応している。」と評価されました。（平成23年度）

業務改善推進のイメージ

